

第2回あわら市行政改革等推進委員会会議録（要旨）

- 1 日 時 平成24年11月20日(火) 19:30～21:40
- 2 場 所 あわら市役所204会議室
- 3 議 題 行政評価（施策）の外部評価
- 4 資 料 ・行政改革等推進委員会事前評価集計表
・行政改革等推進委員会事前評価シートコメント一覧
・第2次あわら市行政改革大綱（案）
- 5 出席者 委員：桑原美香、毛利純雄、勝木武彦、赤尾政治、大井尚美
市：北島副市長、小坂康夫（総務部長）、田崎正實（財政部長）、志田尚一（市民福祉部長）、嶋屋昭則（経済産業部長）、細川秀己（土木部長）、高橋瑞峰（教育部長）、坂東雅実（市民福祉部理事）、松浦好孝（土木部理事）、城戸橋政雄（政策課長）、小嶋範久（政策課長補佐）、江川嘉康（政策課主任）

6 会 議

以下の議事録において、施策番号は【 〃 】, 事務事業番号は< >で表記する。

事務局 委員の出席状況報告（関委員、伊藤委員、栗原委員所用のため欠席）

市側の出席者の報告（内部評価委員会委員長（北島副市長）、各部長及び理事）

事前評価シートの記載についての確認

会長 優（環境の保全）についての事務局の説明をお願いします。

事務局 （行政改革等推進委員会事前評価集計表及び行政改革等推進委員会事前評価シートコメント一覧に基づき、優（環境の保全）に係る施策番号【1】環境との共生から【3】循環型社会の構築までの説明）

会長 先ほど事務局より説明があったように、本委員会では施策そのものを評価するのではなく、施策担当課の「現状、課題及び今後の方針」及び行政評価委員会の「行政評価委員会意見」の妥当性について検証することにより、施策評価につなげていきたいと考える。まず、事前評価において【2】環境の保全についてcと判断した委員に意見を伺いたい。

委員 不法投棄が目立つということでの判断であるが、「現状、課題及び今後の方針」及び「行政評価委員会意見」にも記載されているため、それらの妥当性を判断するとaである。

会長 【2】環境保全について、土採取や不法投棄についての言及はあるが、北潟湖に関することや森林保全に関しての記述がない。これに関して説明をお願いします。

市民福祉部理事 北潟湖については農業排水、下水道接続率の問題で水質改善が進んでいないのが現状である。このような中であわら市、若狭町及び美浜町とで立ち上げている三方五湖・北潟湖水質保全対策協議会において、来年度以降、北潟湖の自然再生に向け取り組んでいく。

会長 <13>森林の保全について、年々事業費が減少しているにもかかわらず担当課の次年度以降の方針が現状維持としている考え方をお聞きしたい。

経済産業部長 事業費については、松くい虫対策に係る経費を計上しており、今後ともこうした対策を講じる必要があり現状維持としているが、全体的な予算配分の状況等により年々事業費は減少している。

会長 事務事業の一次評価はそれぞれの所管課が評価しているが、その評価の前提となるのは、一般市民の立場で誰が評価しても同じような評価にならなければならないということである。しかしながら、事務事業全体を通して一次評価の基準にばらつきが感じられ、もっと共通認識が必要であると思う。事業費が減少しているけれども現状維持の方針を選択したことについては、なんらかの説明が必要である。

委員 【1】環境との共生については、市民の協力、関係団体への支援等が必要不可欠である。<5>環境活動団体への支援と連携を見ても事業費が少ないように思われ、こうした支援を充実させることにより更なる活動の活性化が図られるのではないか。

会長 この施策はH E E C E 構想重点施策でもあり、特に<4>環境学習と実践活動の充実や<5>環境活動団体への支援と連携などはH E E C E 構想事業としても取り組む事業である。しかしながら、事業費が横ばいであり、また現状維持の方針でもあることから重点構想施策ということが疑問視される。こうした意味でも拡大の方向性が必要ではないか。

委員 エコ市民会議についてであるが、発足時はごみ減量等推進員を中心に構成しており、自発的に会員となった人は少なかったように思う。【1】環境との共生の施策の指標がエコ市民会議の会員数としているが、活動量を指標にしたほうがより施策の効果を測定できるのではないか。

会長 【3】循環型社会の構築であるが、<14>ごみ減量化の推進や<15>ごみ減量化意識の啓発の重点指標については、廃プラスチックの回収が始まったこともあり、廃プラスチックの回収量としたほうが評価しやすいのではないか。

<21>3 Rの推進はCランクになっているが、公として積極的に推進しなくてよいということか。

市民福祉部理事 廃プラスチックの回収などは、県内で一番取り組みが遅かったこともあり独自性の面で評価が低く、Cランクになっている。しかしながら方針でも現状維持としているとおり、今後も推進していくべきものとする。

事務局 事務事業評価シートの話になるが、この事務事業は市民アンケートを重点指標としている。アンケートについては平成23年度から実施しているため、それ以前の年度の比較対象がなく、一次評価の有効性の評価項目のなかの成果指標の順調な達成についての加点ができず、評点が低いということもある。

会長 この委員会では、事務事業評価については評価の対象外となっているが、ランクの低い

事業について継続または拡大させる場合は、理由を明記することになっているはずである。事業継続に対する正当性を付加させるためにも、継続理由を明記すべきである。

次に悠（保健・福祉・社会保障）であるが、【4】保健医療の充実についてcと判断した委員のご意見を伺いたい。

委員 施策自体を評価していることからcと判断しているが、特定健康診査受診率が低いのは市民に対する周知不足があり、その部分を今後推進すべきである。施策担当課及び行政評価委員会の意見等への妥当性という観点では妥当であると考え。

市民福祉部長 健診については市広報紙等での周知を行っており、特に特定健康診査については、対象者に対する個別通知や電話連絡により受診率の向上を図っている。平成23年度の特定健康診査受診率は28.1%となっており、年々増加傾向を見せている。今後とも受診率35%を目標に事業を推進していく。

会長 【5】健康づくり活動の実践について何かあるか。

委員 食生活の改善に係る各種事業については一部の人には浸透しているが、それに携わっていない人たちに対する事業の周知が必要である。食生活の改善については伝承料理の普及に合わせて進めていく事業であると考え。

会長 【6】地域福祉の推進と災害支援について何かあるか。

委員 <42>災害救助活動への取り組みの重点指標に災害時要援護者台帳への登載対象障害者登載率とあるが、【23】地域防災の強化における<139>災害時の要援護者支援の重点指標の要援護者台帳登録者と比較すると登載率が低いのではないか。

市民福祉部長 災害時要援護者台帳への登載対象障害者登載率については、分母が障害者の人数で、分子が民生委員を通じてピックアップした要援護の障害者として算出しており、その登載にあたっては本人の同意も必要となっている。

委員 個人情報保護意識の高まり等により登載率が低いということは理解できるが、何かあった時には台帳非登載の人たちへの支援が届かない恐れがあるのではないか。

市民福祉部長 今後とも要援護者の把握は積極的に行っていく。また、現在、社会福祉協議会において福祉活動計画を作成しているが、この計画では要援護者を地域で把握し、行政と連携しながら見守っていこうというものであり、今後も地域や関係機関と協力しながら要援護者に対する対応を進めていく。

事務局 【23】地域防災の強化における<138>自主防災組織の設立の促進と支援において自主防災組織の設立を推進している。平成23年度については67%の地区において自主防災組織を立ち上げており、最終的には100%を目標としている。この自主防災組織には地区の中の要援護者を把握することも含まれており、これらを含めた複数のセーフティネットにより要援護者に対する対応を行っていく。

会長 【7】高齢者福祉の充実について何かあるか。

委員 <50>高齢者への感謝と激励について、健康長寿祭への参加率を重点指標としているが、指標が伸びていない。旧町単位で行っている長寿祭のやり方を、それぞれの地域で、地域の運営により実施する方向で考えられないか。また、2カ所ある老人センターについては、老朽化も進んでいるため、統合しての新設や民間施設の利用等考えられないか。

市民福祉部長 健康長寿祭の小学校単位での開催やその運営方法については、難しい側面もあるが、今後検討していく。老人センターについては、旧芦原町の百寿苑が耐震補強や地盤改良の必要性があり、施設自体の利用率も低下していることから、他の公共施設の利活用や老人センターの統合も視野に、現在検討中である。

委員 健康長寿祭は1カ所での開催でもいいと思うが、老人センターについては寄合所的な意味合いもあるため、1カ所に統合してしまうと行きにくくなり、さらに利用率も低下してしまうのではないか。地区単位の設置が望ましい。

会長 【8】障害者福祉の充実について何かあるか。

委員 この施策の指標の高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合が28.8%となっているが、歩道などは障害者に対する配慮がまだ足りないのではないか。

会長 【9】児童福祉の充実に移らせていただく。この施策を含めた全体的なことであるが、H E E C E 構想重点施策と実施事業との関連性が不明確である。特にこの施策を構成する事務事業にはいくつものH E E C E 構想事業として取り組んでいるものがあり、重点施策として位置付けるのであれば事業費や今後の方針等に反映するべきではないか。

委員 子育て支援センターが新しくなったこともあり更なる利用促進を図るべき。

市民福祉部長 市広報紙において子育て支援センター便りを掲載して周知を図っており、利用者数は順調に推移していると考えている。

会長 <59>放課後子どもクラブの運営の方針が拡大としている理由は何か。

教育部長 現在、国庫補助対象となる10人以上の規模で放課後子どもクラブ事業を実施しているが、補助対象とならない小規模での実施の要望があり、それらについて平成25年度の開設に向けて検討していることから拡大とした。

会長 【10】社会保障制度の充実について何かあるか。

委員 <74>生活困窮世帯への支援で拡大としているが、現在の経済情勢において生活保護受給者が増加する状況では仕方がないことであるが、不正受給者への厳正な対応と就労支援に力を注ぎ、受給者を減らすべきである。

事務局 この事務事業の拡大の意味は、生活保護受給者を増やすということの拡大ではなく、就労支援等を強化することにより生活保護からの脱却を促し、結果的に受給者減らすという意味の拡大である。

市民福祉部長 国においても就労支援施策を充実させており、今後はハローワークとも連携を

取りながら就労支援を進めていきたい。

会長 就労支援は福祉部門より、労働部門が展開していく施策ではないのか。

市民福祉部長 福祉部門に就労支援員の設置を検討している。

会長 事務事業評価シートにも記載されていることであるが、一人の対象者にいくつもの部局を跨いで対応していくのではなく、複数の課が連携しながら対応していくことが必要であり、今後はワンストップで対応できる体制の構築も必要である。

次に湧（ひとづくり、文化）に入らせていただく。【11】学校教育の充実の<75>小・中学校施設の充実の次年度以降の方針は拡大となっているが、事業費自体が減少している理由は何か。

教育部長 平成21～22年度は、耐震工事により事業費が大きくなっている。県内で一番早く学校施設の耐震化率を100%としたが、今後は耐震改修の必要がなかった学校施設において改修工事を進める必要があるため拡大としている。

会長 【12】高等教育機関との連携について何かあるか。

（意見なし）

会長 【13】青少年の健全育成について何かあるか。

（意見なし）

会長 【14】生涯学習の推進についてであるが、行政評価委員会の意見として公民館講座の内容を検討すべきとあるが、これについての説明をお願いしたい。

教育部長 公民館講座内容のマンネリ化は否めず、参加者も固定化しているように思われる。対処法として、幅広い年齢層を対象とした講座内容を企画するなどしているが、難しい面がある。

会長 【15】生涯スポーツの推進の<94>カヌーの普及について拡大としている理由はなにか。

教育部長 指導体制を強化していくことによりカヌーの普及促進を図るものである。

会長 【16】文化と芸術の振興について何かあるか。

委員 文化会館の利用者が少なく、利用者の増加を図るべきである。

創作の森のイベントについて、各イベントの開催期間が長く、もう少し開催期間を短くし、イベント数を増やすべきと考える。

会長 文化会館についてはPRの問題もあるのではないかと。また、文化、芸術分野における学校教育との連携を図るべきとの意見もあり、こうした面での施策展開を検討されたい。

次に結（生活基盤、情報、防災）に入らせていただく。【17】土地利用の適正化について何かあるか。

委員 土地利用の観点で、市のまちづくりの方向性が定まっていないのではないかと。全体的なまちづくりの構図を市民に対して示してほしい。

会長 【18】道路交通網の整備について何かあるか。

(意見なし)

会長 【19】新幹線開業に向けた周辺整備について、行政評価委員会の意見ではH E E C E 構想事業が含まれていないということであるが、この施策はH E E C E 構想重点施策でもあり、含んでいるのではないか。

事務局 H E E C E 構想重点施策については、振興計画後期基本計画においてH E E C E 構想として位置付けられた施策かどうかを表記しており、この位置づけにより基本計画の期間内で重点的に推進すべき施策としている。また、施策評価におけるH E E C E 構想重点施策の該当の有無は、当該施策を構成する事務事業または個別事業が現にH E E C E 構想事業として進められているか否かによって判断されるものであり、必ずしもH E E C E 重点施策にH E E C E 構想事業が内包されているものではない。

【19】新幹線開業に向けた周辺整備については、平成23年度の段階では敦賀までの工事認可が下りていなかったということもあり、H E E C E 構想事業を含めた具体的事業が進んでいなかった。しかしながら、本年6月に敦賀までの工事認可が下りたことから、今後、各種関連事業が進んでいく中でH E E C E 構想事業としての事業も進んでいくと思われる。

H E E C E 構想重点施策の区分については実施事務事業と完全にリンクしておらず、非常にわかりにくいいため施策評価シートから区分の表示をはずさせていただきたい。

会長 <115>並行在来線への対応で拡大となっている理由を説明願いたい。

市民福祉部理事 北陸新幹線の開業に合わせて並行在来線はJ R から経営分離され、沿線自治体で運営することになる。今後の敦賀まで開業を見据え、その準備を進めていくこと becoming ため拡大としている。

会長 【20】機能的なまちの整備と景観への配慮について何かあるか。

委員 行政評価委員会の意見として、デマンドタクシー事業について評価をしながら改良に努めるべきとあるが、まず市民に対する周知を図るべきである。また、利用予約を1時間前までとしているが、30分程度にはならないか。

市民福祉部理事 本年4月からスタートしたデマンドタクシーについては、市広報紙を始め、各区長にもお願いしながら周知を図っており、現在の登録者は2,000人を超えている。今後、高齢者人口が増えていく中で、登録者は増加していくものと思われる。本事業は公共交通としての位置づけであり、定時運行のコミュニティバスと比較すると利用しやすく、また、複数乗車が原則の乗り合いタクシーということもあることから、1時間前の予約については妥当であると考え。なお、現在の平日のみの運行形態については、利用者の要望等を聞きながら休日運行を検討していく必要がある。

委員 申請自体が煩わしい。登録者を増やすために後期高齢者全員に登録証を出せないのか。

市民福祉部理事 全員に登録証を出すことは難しい。なお、登録申請については区長の代理申請も可能であり、また各地区公民館でも受付可能となっている。

会長 <123>放置自転車対策の重点指標を市民アンケートとしているが、放置自転車撤去件数やパトロール回数にすべきではないか。

事務局 放置自転車撤去件数とした場合、指標の方向をどちらにすべきかの議論があり、やむを得ず市民アンケートにした経緯がある。

会長 時間も遅くなったので行政評価についてはここで終了する。次回は【21】上水道事業の運営から協議をお願いします。

事務局 第2次あわら市行政改革大綱のパブリックコメント手続きの報告
事務連絡（次回会議の件（12月3日（月）を予定））

会長 長時間の議論にお礼を申し上げます。次回会議もよろしくお願ひしたい。

（21:40閉会）